

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号  
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 東京支店  
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,206,227	23,581,843	25,139,107	34,346,309	33,824,829
経常利益 (千円)	3,244,696	3,001,556	2,290,822	2,802,551	2,608,762
当期純利益 (千円)	1,808,329	1,810,876	1,201,532	1,687,853	504,515
純資産額 (千円)	35,908,872	40,524,481	42,482,934	43,085,365	40,707,568
総資産額 (千円)	59,790,282	58,751,169	61,347,289	68,071,000	63,700,720
1株当たり純資産額 (円)	784.07	815.90	836.71	799.06	761.90
1株当たり当期純利益 (円)	41.88	37.14	23.74	33.21	10.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.36	32.55	22.65	32.41	
自己資本比率 (%)	60.1	69.0	69.2	59.4	59.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.7	2.9	4.1	1.3
株価収益率 (倍)	13.2	16.5	21.4	11.2	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,646,545	929,276	2,661,553	3,872,333	2,845,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,952,793	1,042,155	1,049,385	171,826	4,842,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,567,534	4,841,028	203,056	1,664,864	196,281
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,565,071	1,695,474	3,104,586	5,918,880	3,725,690
従業員数 (人)	521	480	452	746	701

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 平成20年3月期において、平成19年4月1日付で子会社の興国鋼線索株式会社(現 ジェイ-ワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併した。

4. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,773,986	18,091,215	19,800,724	18,536,490	18,703,873
経常利益 (千円)	2,685,263	2,486,135	2,084,565	2,299,838	2,333,504
当期純利益 (千円)	1,022,979	1,370,055	1,273,600	828,139	400,114
資本金 (千円)	9,554,568	10,410,568	10,700,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	47,043,444	50,957,655	51,961,582	52,055,478	51,755,478
純資産額 (千円)	33,164,202	37,339,929	39,444,322	36,915,847	34,563,044
総資産額 (千円)	52,798,885	52,431,187	54,322,789	49,537,927	45,547,191
1株当たり純資産額 (円)	724.12	751.72	776.87	729.07	691.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.32	27.89	25.16	16.29	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.68	24.47	24.0	15.90	
自己資本比率 (%)	62.8	71.3	72.6	74.5	75.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	3.3	2.2	1.1
株価収益率 (倍)	23.8	22.0	20.2	22.8	32.0
配当性向 (%)	30.0	25.1	31.8	49.1	75.6
従業員数 (人)	281	260	234	250	231

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。

4. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ポルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋳螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイ-ワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

#### 子会社(連結子会社)

ジェイ・ワイテックス株式会社

同社はワイヤロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っている。  
また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。

滋賀ボルト株式会社

同社は鋳螺製品の製造販売を行っている。  
なお、当社は同社との間で鋳螺製品の販売及び購入を行っている。

#### 子会社(非連結子会社)

日亜企業株式会社

保険代理業及び当社製品の出荷業務の一部を行っており、また、フェンス等の販売を行っている。  
当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。

日亜機電株式会社

当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。  
また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っている。

日亜物産株式会社

青果物の生産及び販売事業を行っている。  
同社は平成20年5月1日付で社名を日亜工運株式会社から日亜物産株式会社に変更している。

太陽メッキ株式会社

当社製品の生産を行っている。  
また、器物のめっき加工を行っている。

南海サービス株式会社

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、自動車向け樹脂部品の切断加工などを行っている。当社は同社との取引は行っていない。

エムアールケー株式会社

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、機械設備などの保守管理を行っている。当社は同社との取引は行っていない。

#### 関連会社(持分法非適用関連会社)

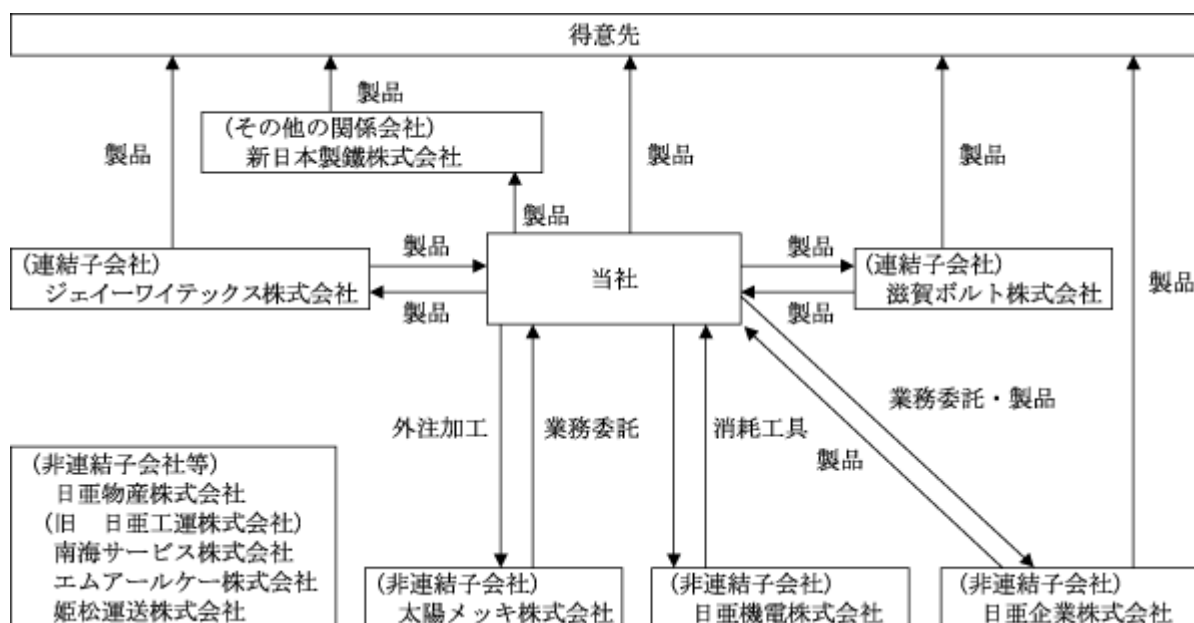
姫松運送株式会社

ジェイ・ワイテックス株式会社の関連会社であり、運送・出荷業務などを行っている。当社は同社との取引は行っていない。

#### その他の関係会社

新日本製鐵株式会社

当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ-ワйтеックス㈱	大阪府貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	55	当社硬鋼線材製品等の 製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 1
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000	鋳鋼製品製造・ 販売	100	当社鋳鋼製品の製造・ 販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
(その他の関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 23.6	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. ジェイ-ワйтеックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高	15,751,154千円	経常利益	161,542千円	当期純損失	26,335千円
純資産額	5,347,267千円	総資産額	18,083,837千円		

2. 特定子会社に該当する子会社である。
3. 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数(人)
普通線材製品	40
硬鋼線材製品	37
鋳螺製品	69
特殊加工品製品	237
建材製品	2
鋼索製品	44
全社共通	272
合計	701

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	37.2	13.7	4,833

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日垂鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は261人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題並びにリーマンショックに端を發した米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、景気減速の波がかつてない速さで押し寄せてきた。内外需の落ち込みと円高により輸出関連企業を中心に雇用や設備に過剰感が広がっており、企業収益の悪化と先行きの不透明感が益々強まってきた。

鉄鋼二次製品業界においては、原材料価格が高止まりしている中、公共投資の抑制は続き、また、建設業の不振、自動車の需要減少等民間需要も急激に落ち込んできており、経営環境は以前にも増して厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、全社を挙げて計画達成に向けた積極的な営業活動を展開したものの、期の後半より世界同時不況の影響を受け需要家に製品価格の先安感及び在庫調整に伴う買い控えが起こったことにより、当連結会計年度の売上高は33,824百万円となり前年同期に比べ522百万円（1.5%）の減収となった。

収益面においては、上期に十分とはいかないまでも販売価格の上昇に努めたことと、グループ全体での合理化施策を推進したことにより、営業利益は2,163百万円と前年同期に比べ3百万円（0.2%）の増益、経常利益は2,608百万円と前年同期に比べ194百万円（6.9%）の減益となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより504百万円となり、前年同期に比べ1,183百万円（70.1%）の減益となった。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

#### 普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかご用を始め、外溝メッシュフェンスの依存度が高くなっているが、公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は5,015百万円と前年同期に比べ25百万円（0.5%）の減収となった。

#### 硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。期の後半より自動車の需要減少に伴い急激な販売減少となったことにより、当部門の売上高は3,065百万円と前年同期に比べ321百万円（9.5%）の減収となった。

#### 鋳螺部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設・土木業界である。建設業の不振により需要が減少したものの、上期に実施した製品価格値上げが浸透したことにより、当部門の売上高は5,932百万円と前年同期に比べ960百万円（19.3%）の増収となった。

#### 亜鉛・着色鉄板部門

当部門は、着色鉄板を主力としており、建築物の屋根、壁材などに使用されるが、需要の大幅な減少により、当部門の売上高は182百万円と前年同期に比べ425百万円（70.1%）の減収となった。



### 特殊加工品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木を始め建設、自動車関連と多岐にわたって使用されている。獣害用フェンスについては鳥獣害特別措置法の効果もあり順調に販売数量が伸びたものの、その他の品種においては公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は15,216百万円と前年同期に比べ696百万円（4.4%）の減収となった。

### 建材部門

当部門は、土木・建材向けに、当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工用コンクリート二次製品向けへの提案営業を継続的に行った結果、当部門の売上高は561百万円と前年同期に比べ59百万円（11.8%）の増収となった。

### 鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたって使用されている。上期は港湾設備用、造船向け等の重点的な拡販が功を奏し、販売数量を伸ばすことができたものの、下期に入り公共事業及び民間事業が減退したため、販売数量面では減少となった。一方、上期に実施した製品価格の値上げにより、当部門の売上高は3,179百万円と前年同期に比べ4百万円（0.2%）の増収となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,193百万円（37.1%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,845百万円となり、前年同期に比べ1,026百万円（26.5%）の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少額の増加などが、売上債権の減少額の増加などを上回ったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,842百万円（前年同期に投資活動の結果得られた資金は171百万円である）となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加などが、定期預金の預入による支出の減少などを上回ったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は196百万円となり、前年同期に比べ1,468百万円（88.2%）の減少となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の減少などが、長期借入金による収入の減少などを上回ったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,595,731	13.4
硬鋼線材製品	2,648,454	1.7
鋳螺製品	3,836,898	2.3
亜鉛・着色鉄板製品	3,049	99.0
特殊加工品製品	12,223,710	4.3
建材製品	96,826	77.7
鋼索製品	2,222,126	9.2
その他	254,099	11.4
合計	24,880,897	2.0

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	5,015,821	0.5
硬鋼線材製品	3,065,326	9.5
鋳螺製品	5,932,733	19.3
亜鉛・着色鉄板製品	182,021	70.1
特殊加工品製品	15,216,318	4.4
建材製品	561,853	11.8
鋼索製品	3,179,871	0.2
その他	533,119	14.3
賃貸事業	137,763	9.8
合計	33,824,829	1.5

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	2,371,932	6.9	2,078,329	6.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、世界同時不況により引き続き景気は低迷し、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動においても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

#### (2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに答え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課及びボルト製品開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、57百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は24,814百万円で、前連結会計年度末に比べ3,760百万円の減少となった。減少の主なものは、現金及び預金が2,692百万円減少の3,827百万円、受取手形及び売掛金が1,963百万円減少の9,753百万円となった。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は38,886百万円で、前連結会計年度末に比べ610百万円の減少となった。減少の主なものは、建設仮勘定が365百万円減少の232百万円、「その他」に含まれている長期預金が300百万円減少の400百万円、建物及び構築物が263百万円減少の6,233百万円となった。一方、増加の主なものは、繰延税金資産が386百万円増加の799百万円となった。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,165百万円で、前連結会計年度末に比べ1,918百万円の減少となった。減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1,765百万円減少の4,633百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が525百万円の減少、設備関係支払手形が405百万円減少の167百万円となった。一方、増加の主なものは、短期借入金が1,000百万円増加の2,000百万円となった。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,827百万円で、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となった。減少の主なものは、退職給付引当金が276百万円減少の1,475百万円、長期借入金が226百万円減少の8,974百万円となった。一方、増加の主なものは、「その他」に含まれている商品スワップが389百万円増加の819百万円となった。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は40,707百万円で、前連結会計年度に比べ2,377百万円の減少となった。減少の主なものは、その他有価証券評価差額金で1,885百万円減少の1,577百万円、繰延ヘッジ損益で412百万円減少の819百万円となった。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,193百万円（37.1%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,845百万円となり、前年同期に比べ1,026百万円（26.5%）の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少額の増加などが、売上債権の減少額の増加などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,842百万円(前年同期に投資活動の結果得られた資金は171百万円である)となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加などが、定期預金の預入による支出の減少などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は196百万円となり、前年同期に比べ1,468百万円(88.2%)の減少となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の減少などが、長期借入金による収入の減少などを上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は33,824百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は2,163百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は2,608百万円(前年同期比6.9%減)、当期純利益は504百万円(前年同期比70.1%減)となった。

売上高は、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を行ったものの、期の後半より世界同時不況の影響を受け需要家に製品価格の先安感及び在庫調整に伴う買い控えが起こったことにより、減収となった。

売上原価は、諸経費削減など、グループ全体での合理化施策の推進を行ったものの、主原料である線材価格の数次にわたる値上げや副原料及び一般副資材などの価格上昇によるコストアップにより、売上原価率は0.2%悪化し、81.3%となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ167百万円減少の4,156百万円となった。主な減少要因は販売数量減少により発送運賃が減少したことによるものである。

営業外収益は、株式・債券などの運用による有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ237百万円減少の627百万円となった。

営業外費用は、40百万円減少の182百万円となった。

特別利益は、前年同期に計上されていた子会社の合併による持分比率の変動に伴う持分変動利益の計上が無くなったことにより、前年同期に比べ590百万円減少の141百万円となった。

特別損失は、前年同期に計上されていた過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上が無くなったものの、減損処理による投資有価証券評価損の増加により、771百万円増加の1,900百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ1,556百万円減少の850百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年同期に比べ1,183百万円減少の504百万円となった。

なお、部門別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、1,456百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社における平線製品生産設備184百万円、硬鋼線材製品生産設備169百万円、第三・四倉庫建屋、土間改修99百万円、及びジェイ・ワイテックス株式会社における伸線生産設備314百万円、鋼索製品生産設備109百万円がある。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	184,116		1,765 (1,617.00)	6,421	192,303	51
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備 その他付帯設備	2,364,850	1,288,776	589,635 (67,453.20) [13,076.29]	32,380	4,275,642	114
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鋳螺製品	普通線材製品 鋳螺製品 生産設備 その他付帯設備	652,575	425,522	862,135 (37,484.16)	16,928	1,957,161	26
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	48,469	53,998	[6,232.75]	4,435	106,903	10
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋳螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	16,354	2,400	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	135	90,087	
その他	全社共通	社宅等の厚生施設	392,458	212	4,708 (1,457.83)	11,491	408,870	
	その他	賃貸用不動産他	959,678		1,426,322 (6,389.32)	9,350	2,395,351	30

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・ワイ テックス(株)	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等生 産設備	795,550	907,375	954,554 (53,330.13)	16,001	2,673,482	194
	本社事業所(堀地区) (大阪府貝塚市)	硬鋼線材製 品等	硬鋼線材製品 等生産設備	369,826	784,410	1,260,931 (24,390.86)	17,514	2,432,683	59
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊加工品 製品等	特殊加工品製 品等生産設備	275,400	513,024	1,141,185 (28,738.11)	12,816	1,942,426	118
滋賀ボルト(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鋳螺製品	鋳螺製品生産 設備	162,877	269,048	496,684 (48,925.73)	7,370	935,980	43

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 提出会社の大阪工場には布施分工場(大阪府東大阪市)を含む。
3. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,917千円である。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	6年	540	675	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	1台	6年	858	3,434	所有権移転外ファイナンス・リース

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	特殊加工品 製品	カラー製品生産 設備	297,200	0	自己資金	平成21年 12月	平成22年 2月	更新設備の為 増加なし

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	4,304,392	47,043,444	950,500	9,554,568	950,500	9,722,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	3,914,211	50,957,655	856,000	10,410,568	856,000	10,578,532
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	1,003,927	51,961,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	93,896	52,055,478	20,000	10,720,068	20,000	10,888,032
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	300,000	51,755,478		10,720,068		10,888,032

- (注) 1. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加  
2. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加 1,303,927株  
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 300,000株  
3. 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	21	117	51		2,334	2,552	
所有株式数 (単元)		14,482	391	22,545	3,285		10,517	51,220	535,478
所有株式数 の割合(%)		28.3	0.8	44.0	6.4		20.5	100.0	

- (注) 1. 自己株式1,755,404株は、「個人その他」欄に1,755単元及び「単元未満株式の状況」欄に404株含めて記載している。  
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び300株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,460	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	2,040	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,843	3.56
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,589	3.07
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,360	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
計		28,975	55.98

(注) 1. 自己株式を1,755千株(所有株式数の割合3.39%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。  
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	925	1.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	7	0.01
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	33	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	272	0.53

野村アセットマネジメント株式会社から平成20年1月10日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,631	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,465,000	49,465	
単元未満株式	普通株式 535,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		49,465	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が404株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	1,755,000		1,755,000	3.39
計		1,755,000		1,755,000	3.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月28日～平成20年6月25日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	354,000	149,717,000
当事業年度における取得自己株式	53,000	21,211,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,000	129,072,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.6	43.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成21年6月19日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	602,000	150,354,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	398,000	149,646,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.8	49.9
当期間における取得自己株式	41,000	11,874,000
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	45.9

(注) 平成21年1月29日開催の取締役会で取得する自己株式の総数を500,000株(上限)から1,000,000株(上限)へ変更する決議を行った。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,163	9,523,062
当期間における取得自己株式	2,998	774,377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	125,700,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	51,392	15,701,253	690	178,710
保有自己株式数	1,755,404		1,767,712	

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数40,000株、処分価額の総額12,880,000円)及び単元未満株式の買増請求による買増(株式数11,392株、処分価額の総額2,821,253円)である。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数690株、処分価額の総額178,710円)である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、1株につき2円の減配の3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は75.6%となった。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様に戻元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	151	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	150	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	595	650	638	574	430
最低(円)	299	483	387	288	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	359	273	238	243	228	273
最低(円)	213	219	213	214	200	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	竹内 俊一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月  平成7年6月 平成14年4月  平成16年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担当兼経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	108
専務取締役	川村 伊和良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 昭和61年7月  平成5年6月  平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月  平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所生産業務部戸畑製品調整室長 同社本社電磁鋼板販売部電磁鋼板室長 同社新潟支店長 同社退社 日鐵溶接工業(株)(現日鐵住金溶接工業(株))取締役 同社常務取締役 同社退社 当社専務取締役(現在)	(注)2	11
常務取締役 (製造本部長兼設備部長)	八塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月  平成7年6月  平成13年4月  平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月  平成17年10月  平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場長 同社室蘭製鐵所製品技術部生産技術室長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本部長 当社常務取締役製造本部副本部長兼設備部長 当社常務取締役製造本部長兼設備部長(現在)	(注)2	18
常務取締役 (経営企画室長 兼製造本部生産業務部長)	古賀 英介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年9月  平成21年6月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役経営企画室長兼製造本部生産業務部長 当社常務取締役経営企画室長兼製造本部生産業務部長(現在)	(注)2	20
取締役 (管理本部長兼経理部長)	下徳 弘幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月  平成17年3月 平成17年6月 平成20年10月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長(現在)	(注)2	22
取締役 (営業本部長)	寺川 齊貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成14年12月 平成20年1月 平成20年6月	神戸信用金庫入庫 同信用金庫退庫 当社入社 当社名古屋営業所長 当社経理部長 当社線材製品・板販売部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	(注)2	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 （技術 本部長兼技術企画部長兼品 質保証部長）	高間 敏夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社経理部部長 当社技術企画部長 当社取締役技術本部長兼技術企 画部長兼品質保証部長(現在)	(注)2	10
常勤監査役	細川 日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月  昭和45年4月 昭和45年5月  平成9年10月 平成16年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年6月	新山口いすゞモーター(株)(現い すゞ自動車中国(株))入社 同社退社 興国鋼線索(株)(現ジェイ-ワイ テックス(株))入社 同社総務部長 同社退社 当社総務部労務課長 当社製造本部長付 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2
監査役	長谷次雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月  平成5年5月 平成9年5月  平成11年6月 平成13年6月  平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)副理事長 同法人退社 (株)コー・エス・ジェイ常勤監査 役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役	長須賀 文雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月  昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月  平成15年6月 平成19年5月 平成19年9月	新日本証券(株)(現 新光証券(株)) 入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株)代表取締役 社長 当社監査役(現在) 新光ビルディング(株)顧問 同社退社	(注)4	
監査役	佐伯 康光 (昭和30年5月8日生)	昭和54年4月 平成4年11月 平成7年6月 平成15年4月  平成21年4月  平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社九州支店調整室長 同社名古屋支店自動車鋼材室長 同社薄板事業部自動車鋼板営業 部長 同社執行役員(薄板事業部副事 業部長、棒線事業部長委嘱)(現 在) 当社監査役(現在)	(注)5	
計					214

(注) 1. 監査役長谷次雄、長須賀文雄及び佐伯康光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営および業務の監視機能として、監査役および監査室の監査機能および業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会および常勤取締役会を基本機構として、原則、それぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監査機能の充実を図っている。

なお、監査体制の一層の強化・充実を図るため、平成21年6月26日付で社外監査役を1名増員し、4名体制としている。

さらに、取締役会および経営会議に次ぐ重要会議として販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役および監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外監査役3名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

#### (内部統制システムおよびリスク管理体制について)

##### (1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」、「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。

「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。

「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。

監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。

当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」、「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。

取締役及び監査役は、「文書取扱規程」、「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。

「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。

グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。

各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、四半期毎の業績管理(フォローアップ会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。

「取締役会」「常勤取締役会」を基本機構として、原則として各それぞれ月1回開催し、迅速な意志決定と効率的な業務執行を行っている。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、全てのグループ会社(関連会社含む)において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。

企業集団として業務の適正化が図られるよう、経営企画室が統括管理している。

グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

販売会議、生産会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。

取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項

監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は脇田勝裕氏、桑本義孝氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他11名の合計15名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	102百万円
監査役	17百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社			20	
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520,748	3,827,958
受取手形及び売掛金	11,716,988	9,753,369
有価証券	502,036	722,323
たな卸資産	9,523,981	-
製品	-	7,049,742
仕掛品	-	690,057
原材料及び貯蔵品	-	2,495,702
繰延税金資産	125,353	123,365
その他	215,933	162,214
貸倒引当金	30,840	10,707
流動資産合計	28,574,201	24,814,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,497,093	6,233,978
機械装置及び運搬具（純額）	4,314,947	4,244,879
土地	8,805,339	8,805,339
建設仮勘定	597,703	232,495
その他（純額）	182,324	137,180
有形固定資産合計	* 2 20,397,408	* 2 19,653,872
無形固定資産		
のれん	842,231	631,673
その他	159,595	118,480
無形固定資産合計	1,001,827	750,154
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 15,434,711	* 1 15,282,617
長期貸付金	103,578	248,483
繰延税金資産	-	799,093
その他	2,596,670	2,189,336
貸倒引当金	37,397	36,863
投資その他の資産合計	18,097,563	18,482,667
固定資産合計	39,496,798	38,886,694
資産合計	68,071,000	63,700,720

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,399,074	4,633,624
短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,526,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	525,000	-
未払金	949,868	702,204
未払法人税等	447,123	417,498
賞与引当金	268,349	217,087
設備関係支払手形	573,575	167,788
その他	521,227	501,488
流動負債合計	12,084,221	10,165,691
固定負債		
長期借入金	9,200,000	8,974,000
繰延税金負債	1,310,009	1,282,072
退職給付引当金	1,751,978	1,475,492
役員退職慰労引当金	162,044	169,712
その他	477,382	926,183
固定負債合計	12,901,413	12,827,460
負債合計	24,985,635	22,993,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,549,320	19,517,744
自己株式	599,738	633,822
株主資本合計	40,557,683	40,492,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,121	1,577,434
繰延ヘッジ損益	406,530	819,337
評価・換算差額等合計	98,409	2,396,771
少数株主持分	2,626,091	2,612,316
純資産合計	43,085,365	40,707,568
負債純資産合計	68,071,000	63,700,720

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,346,309	33,824,829
売上原価	* 1, * 6 27,861,091	* 1, * 6 27,503,998
売上総利益	6,485,218	6,320,831
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,688,939	1,450,176
荷造費	344,446	293,320
役員報酬	175,308	193,515
給料	799,042	876,032
賞与引当金繰入額	63,993	56,326
退職給付費用	44,720	43,027
役員退職慰労引当金繰入額	18,746	29,506
福利厚生費	173,814	195,211
賃借料	159,145	173,838
のれん償却額	210,557	210,557
雑費	645,932	635,476
販売費及び一般管理費合計	* 1 4,324,648	* 1 4,156,989
営業利益	2,160,569	2,163,842
営業外収益		
受取利息	324,853	249,957
受取配当金	161,815	169,207
有価証券売却益	249,962	77,667
受取賃貸料	21,875	32,785
雑収入	106,670	98,066
営業外収益合計	865,177	627,683
営業外費用		
支払利息	161,322	152,764
支払手数料	37,616	11,616
雑支出	24,257	18,382
営業外費用合計	223,196	182,763
経常利益	2,802,551	2,608,762

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	* 2 75,663	* 2 251
投資有価証券売却益	-	32,652
持分変動利益	* 5 656,860	-
退職給付引当金戻入額	-	86,319
補助金収入	-	22,756
特別利益合計	732,524	141,979
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	* 4 65,789	* 4 108,243
有価証券評価損	* 3 678,238	* 3 1,665,846
過年度役員退職慰労引当金繰入額	315,458	-
その他	69,020	126,410
特別損失合計	1,128,507	1,900,500
税金等調整前当期純利益	2,406,567	850,242
法人税、住民税及び事業税	843,781	556,253
法人税等調整額	274,199	196,752
法人税等合計	569,582	359,501
少数株主利益又は少数株主損失( )	149,132	13,774
当期純利益	1,687,853	504,515



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,700,068	10,720,068
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行された 転換社債含む。）の行使による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	10,720,068	10,720,068
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,868,032	10,888,032
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行された 転換社債含む。）の行使による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	10,888,032	10,888,032
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,283,395	19,549,320
当期変動額		
剰余金の配当	406,560	404,789
当期純利益	1,687,853	504,515
自己株式の処分	15,368	5,602
自己株式の消却	-	125,700
当期変動額合計	1,265,925	31,576
当期末残高	19,549,320	19,517,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	496,326	599,738
当期変動額		
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	68,802	21,303
自己株式の消却	-	125,700
当期変動額合計	103,412	34,084
当期末残高	599,738	633,822
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,355,170	40,557,683
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行された 転換社債含む。）の行使による増加	40,000	-
剰余金の配当	406,560	404,789
当期純利益	1,687,853	504,515
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	53,434	15,701
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,202,513	65,660
当期末残高	40,557,683	40,492,023

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,008,617	308,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,700,496	1,885,555
当期変動額合計	2,700,496	1,885,555
当期末残高	308,121	1,577,434
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	119,146	406,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525,677	412,806
当期変動額合計	525,677	412,806
当期末残高	406,530	819,337
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,127,764	98,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,226,173	2,298,362
当期変動額合計	3,226,173	2,298,362
当期末残高	98,409	2,396,771
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	2,626,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626,091	13,774
当期変動額合計	2,626,091	13,774
当期末残高	2,626,091	2,612,316
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,482,934	43,085,365
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	40,000	-
剰余金の配当	406,560	404,789
当期純利益	1,687,853	504,515
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	53,434	15,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,082	2,312,136
当期変動額合計	602,430	2,377,797
当期末残高	43,085,365	40,707,568

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,406,567	850,242
減価償却費	1,753,008	1,786,618
のれん償却額	210,557	210,557
貸倒引当金の増減額（は減少）	247	20,666
賞与引当金の増減額（は減少）	10,322	51,261
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,327	276,486
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	162,044	7,668
受取利息及び受取配当金	486,668	419,164
支払利息	161,322	152,764
有価証券売却損益（は益）	249,962	77,667
投資有価証券売却損益（は益）	-	31,060
投資有価証券評価損益（は益）	678,238	1,665,846
持分変動損益（は益）	656,860	-
固定資産売却益	75,663	-
固定資産売却損	65,789	-
固定資産除売却損益（は益）	-	86,321
たな卸資産の増減額（は増加）	32,127	711,520
売上債権の増減額（は増加）	817,798	1,963,619
仕入債務の増減額（は減少）	518,428	1,765,450
未払消費税等の増減額（は減少）	53,333	10,382
その他の流動資産の増減額（は増加）	348,480	56,519
その他の流動負債の増減額（は減少）	31,326	229,888
その他の固定資産の増減額（は増加）	46,309	117,907
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	53,230
その他	79	10,777
小計	4,476,069	3,153,472
利息及び配当金の受取額	482,650	419,759
利息の支払額	162,589	152,998
法人税等の支払額	923,796	574,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872,333	2,845,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,101,867	101,400
定期預金の払戻による収入	600,900	901,000
有価証券の取得による支出	211	-
有価証券の売却による収入	842,873	583,489
投資有価証券の取得による支出	5,752,316	7,277,743
投資有価証券の売却による収入	7,236,126	2,903,307
有形固定資産の取得による支出	1,673,413	1,498,709
有形固定資産の売却による収入	85,345	3,034
無形固定資産の取得による支出	97,888	10,490
貸付けによる支出	101,000	156,500
貸付金の回収による収入	133,278	11,595
金銭の信託の取得による支出	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,826	4,842,416

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	-	525,000
短期借入金の純増減額（は減少）	4,397,355	1,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,742,169	1,400,000
自己株式の取得による支出	172,214	181,088
自己株式の処分による収入	53,434	15,701
リース債務の返済による支出	-	1,105
配当金の支払額	406,560	404,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,864	196,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,379,294	2,193,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,586	5,918,880
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	434,999	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,918,880	3,725,690

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ-ワйтеックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜工運株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 エムアールケー株式会社</p> <p>なお、日亜工運株式会社は、平成20年 5月 1日付で社名を日亜物産株式会社に変更している。 また、子会社の吸収合併に伴い、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社が子会社(非連結子会社)となった。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ-ワйтеックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜物産株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 エムアールケー株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜物産株式会社 南海サービス株式会社 エムアールケー株式会社 姫松運送株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 6社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a) 平成10年 3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものは、旧定額法によっている。 c) 平成19年 4月 1日以後に取得したものは、定額法によっている。 建物以外 a) 平成19年 3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b) 平成19年 4月 1日以降に取得したものは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が20,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,897千円減少している。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。これに伴い、売上総利益が87,798千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,399千円減少している。</p>	<p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用している。 この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,094千円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を 7～15年としていたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更している。これにより、売上総利益が106,726千円減少し、営業利益、経常利益が106,950千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が108,003千円減少している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していない。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の一部は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ            く当連結会計年度末要支出額を計上している。            (会計方針の変更)            当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支            出時の費用として処理していたが、当連結会計年            度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当            金として計上する方法に変更している。            この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び            特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労            引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証            実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)』が公            表されたことを契機として、近年の役員退職慰労            引当金の引当金計上が会計慣行として定着してき            たことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容            の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在            任期間にわたって合理的に費用配分したことによ            るものである。この変更により、当連結会計年度発            生額のうち、4,394千円を売上原価に、27,396千円            を販売費及び一般管理費に計上している。また、過            年度分相当額315,458千円を特別損失に計上し、当            連結会計年度の退職者に係る支出額186,600千円            を当該引当金の目的取崩しとして処理している。            その結果、従来の方法に比べて売上総利益が4,394            千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ            31,790千円、税金等調整前当期純利益が160,649千            円減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認め            られるもの以外のファイナンス・リース取引につ            いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会            計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっている。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)            商品スワップ            (ヘッジ対象)            原材料価格            ヘッジ方針            亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的            としてデリバティブ取引を行っている。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローと            ヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確            認し、有効性の評価をしている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の処理方法            消費税等の会計処理は、税抜方式を採用してい            る。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ            く当連結会計年度末要支出額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっている。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段)            商品スワップ            (ヘッジ対象)            原材料価格            ヘッジ方針            亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的            としてデリバティブ取引を行っている。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、または            キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者            の変動額等を基礎として有効性の判定を行って            いる。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の処理方法            同左</p>



当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,830,103千円、624,942千円、2,068,936千円である。 2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲載することにした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、412,680千円である。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度は 251千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は86,572千円)はE D I N E TへのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示している。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 218,052千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 254,116千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 29,569,721千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 一般管理費 7,690千円 当期総製造費用 122,666千円 計 130,357千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 一般管理費 345千円 当期製造費用 57,145千円 計 57,491千円
2 固定資産売却益の主な内訳 土地 75,182千円	2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 240千円
3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 678,238千円	3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 1,665,846千円
4 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 59,940千円	4 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 88,817千円
5 持分変動利益 連結子会社旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メ タックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併したこ とに伴う持分の変動によるものである。	5
6	6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額 売上原価 53,094千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,961	93		52,055
自己株式				
普通株式	1,188	398	164	1,421

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 93千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24千株

市場買付による増加 374千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

新株予約権の権利行使による減少 159千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	219		179	40	
	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月9日発行)	普通株式	1,326		93	1,232	
合計			1,545		272	1,272	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	253,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	152,692	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,055		300	51,755
自己株式				
普通株式	1,421	685	351	1,755

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却300千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

市場買付による増加 655千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 11千株

新株予約権の権利行使による減少 40千株

自己株式の消却による減少 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	40		40		
	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月9日発行)	普通株式	1,232		1,232		
合計			1,272		1,272		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	151,619	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,520,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">601,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918,880千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p> <p>3 合併</p> <p>当連結会計年度に旧興国鋼線索株式会社と合併した関東鋼線株式会社と株式会社メタックスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,737,920千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,371,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,109,576千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,677,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,351,129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,520,748千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,867千円	現金及び現金同等物	5,918,880千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	40,000千円	資産の額		流動資産	5,737,920千円	固定資産	5,371,655千円	資産合計	11,109,576千円	負債の額		流動負債	7,677,416千円	固定負債	1,351,129千円	負債合計	9,028,546千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,827,958千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,827,958千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,268千円	現金及び現金同等物	3,725,690千円
現金及び預金勘定	6,520,748千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,867千円																																		
現金及び現金同等物	5,918,880千円																																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	20,000千円																																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	20,000千円																																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	40,000千円																																		
資産の額																																			
流動資産	5,737,920千円																																		
固定資産	5,371,655千円																																		
資産合計	11,109,576千円																																		
負債の額																																			
流動負債	7,677,416千円																																		
固定負債	1,351,129千円																																		
負債合計	9,028,546千円																																		
現金及び預金勘定	3,827,958千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,268千円																																		
現金及び現金同等物	3,725,690千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	232,084	82,283	314,367	取得価額 相当額	213,856	20,598	234,454
減価償却累 計額相当額	111,395	66,851	178,247	減価償却累 計額相当額	130,206	18,112	148,319
期末残高 相当額	120,689	15,431	136,120	期末残高 相当額	83,650	2,485	86,135
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
49,985千円				32,545千円			
1年超				1年超			
86,135千円				53,590千円			
合計				合計			
136,120千円				86,135千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
54,948千円				49,301千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
54,948千円				49,301千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。			
				ファイナンス・リース取引			
				1 リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				本社における社用車(機械装置及び運搬具)である。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,779,278	5,093,442	2,314,164	513,017	974,061	461,044
債券						
国債・地方債等	299,890	303,000	3,110	99,980	101,450	1,470
社債	1,413,660	1,527,680	114,020	1,001,040	1,076,577	75,537
その他	196,900	200,569	3,669	297,900	299,334	1,434
その他	786,847	859,817	72,969	400,000	465,372	65,372
小計	5,476,575	7,984,508	2,507,933	2,311,937	2,916,795	604,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,196,319	2,712,924	1,483,395	6,140,896	4,770,872	1,370,023
債券						
国債・地方債等	99,950	98,380	1,570	199,900	197,710	2,190
社債	1,028,329	973,400	54,929	2,058,967	1,856,770	202,196
その他	3,549,970	3,139,202	410,768	3,675,076	3,117,532	557,544
その他	99,976	90,240	9,736	355,421	305,083	50,338
小計	8,974,546	7,014,147	1,960,399	12,430,261	10,247,969	2,182,292
合計	14,451,121	14,998,655	547,534	14,742,199	13,164,765	1,577,434

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	8,078,999	3,486,796
売却益の合計額(千円)	279,807	183,298
売却損の合計額(千円)	29,845	74,570

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	24,117	2,006,988
その他	695,922	579,071

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等				400,000
(2) 社債	200,000	1,030,000	400,000	900,000
(3) その他	350,186	1,590,002	100,000	2,350,000
合計	550,186	2,620,002	500,000	3,650,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等				300,000
(2) 社債	500,000	1,250,000	600,000	800,000
(3) その他	453,950	2,086,850	150,000	2,550,000
合計	953,950	3,336,850	750,000	3,650,000



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料価格変動リスク低減を目的として商品スワップ取引を行っている。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 商品スワップ取引は通常の取引の範囲内で行っており、投機目的では行わない方針である。 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、原材料価格、株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。但し、商品スワップ取引については、垂鉛購入取引に係る市場変動リスクヘッジを目的としていることから、経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,198,636千円	1,987,223千円
(2) 年金資産	446,317千円	452,254千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,752,319千円	1,534,969千円
(4) 未認識数理計算上の差異	341千円	69,671千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,751,978千円	1,465,298千円
(6) 前払年金費用	千円	10,194千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	1,751,978千円	1,475,492千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	147,597千円	172,672千円
(2) 利息費用	39,029千円	38,603千円
(3) 期待運用収益	3,549千円	3,328千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,492千円	13,718千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	174,584千円	194,228千円

(注) 連結子会社の退職金規程の改訂に伴う「退職給付引当金戻入額」86,319千円を特別利益に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
(3) 期待運用収益率	0.0～1.0%	0.0～1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	219,000
権利確定	
権利行使	159,000
失効	20,000
未行使残	40,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	535
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	
権利行使	40,000
失効	
未行使残	

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	419
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,042千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">650,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,840千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,058千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">215,084千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923,169千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">174,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,295,805千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,517,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">777,849千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">651,924千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">657,759千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,549,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">772,109千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 その他</td><td style="text-align: right;">412,680千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,310,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">772,109千円</td></tr> </table>	賞与引当金	108,998千円	未払事業税	37,042千円	製品(横持費用)	4,894千円	ソフトウェア	175千円	退職給付引当金	650,064千円	役員退職慰労引当金	65,840千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,058千円	投資有価証券	215,084千円	繰越欠損金	923,169千円	繰延ヘッジ損益	174,849千円	その他	96,628千円	繰延税金資産小計	2,295,805千円	評価性引当額	1,517,956千円	繰延税金資産合計	777,849千円	連結子会社の土地時価評価	651,924千円	連結子会社の評価差額金	657,759千円	その他有価証券評価差額金	239,412千円	その他	861千円	繰延税金負債合計	1,549,958千円	繰延税金負債の純額	772,109千円	流動資産 - 繰延税金資産	125,353千円	固定資産 - 投資その他の資産 その他	412,680千円	流動負債 - その他	134千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,310,009千円	繰延税金負債の純額	772,109千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,845千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599,191千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,156千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">489,090千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">722,774千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">640,911千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">332,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,110,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,155,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">954,694千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">651,764千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">657,759千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,314,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">359,654千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,365千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,093千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,282,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">359,654千円</td></tr> </table>	賞与引当金	88,156千円	未払事業税	37,845千円	製品(横持費用)	3,340千円	退職給付引当金	599,191千円	役員退職慰労引当金	68,932千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,156千円	投資有価証券	489,090千円	繰越欠損金	722,774千円	その他有価証券評価差額金	640,911千円	繰延ヘッジ損益	332,896千円	その他	109,810千円	繰延税金資産小計	3,110,106千円	評価性引当額	2,155,412千円	繰延税金資産合計	954,694千円	連結子会社の土地時価評価	651,764千円	連結子会社の評価差額金	657,759千円	前払年金費用	4,141千円	その他	683千円	繰延税金負債合計	1,314,348千円	繰延税金負債の純額	359,654千円	流動資産 - 繰延税金資産	123,365千円	固定資産 - 繰延税金資産	799,093千円	流動負債 - その他	40千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,282,072千円	繰延税金負債の純額	359,654千円
賞与引当金	108,998千円																																																																																																				
未払事業税	37,042千円																																																																																																				
製品(横持費用)	4,894千円																																																																																																				
ソフトウェア	175千円																																																																																																				
退職給付引当金	650,064千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	65,840千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	19,058千円																																																																																																				
投資有価証券	215,084千円																																																																																																				
繰越欠損金	923,169千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	174,849千円																																																																																																				
その他	96,628千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,295,805千円																																																																																																				
評価性引当額	1,517,956千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	777,849千円																																																																																																				
連結子会社の土地時価評価	651,924千円																																																																																																				
連結子会社の評価差額金	657,759千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	239,412千円																																																																																																				
その他	861千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,549,958千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	772,109千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	125,353千円																																																																																																				
固定資産 - 投資その他の資産 その他	412,680千円																																																																																																				
流動負債 - その他	134千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,310,009千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	772,109千円																																																																																																				
賞与引当金	88,156千円																																																																																																				
未払事業税	37,845千円																																																																																																				
製品(横持費用)	3,340千円																																																																																																				
退職給付引当金	599,191千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	68,932千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	17,156千円																																																																																																				
投資有価証券	489,090千円																																																																																																				
繰越欠損金	722,774千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	640,911千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	332,896千円																																																																																																				
その他	109,810千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,110,106千円																																																																																																				
評価性引当額	2,155,412千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	954,694千円																																																																																																				
連結子会社の土地時価評価	651,764千円																																																																																																				
連結子会社の評価差額金	657,759千円																																																																																																				
前払年金費用	4,141千円																																																																																																				
その他	683千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,314,348千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	359,654千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	123,365千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	799,093千円																																																																																																				
流動負債 - その他	40千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,282,072千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	359,654千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	太陽メッキ 株式会社	大阪府 大阪市	50,000	金属製品 加工業	所有 直接 100%	当社製品 の加工 役員の兼任	休業補償金 (注)	19,706		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社からの生産委託中止に伴う補償金については、当事者間の協議により決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三			ジェイ・ワイ テックス 株式会社取 締役  住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入 (注)	3,645,672	買掛金	931,213

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 高椋晴三氏が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社である株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併した。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び事業の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	株式会社メタックス
事業内容	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、硬鋼線他の製造・販売
被取得企業	関東鋼線株式会社
事業内容	亜鉛メッキ鋼線、鋼より線、メタルファイバー他の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

興国鋼線索株式会社、株式会社メタックス、関東鋼線株式会社の3社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによる国内マーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し、電力・通信・自動車・その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためである。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

興国鋼線索株式会社を存続会社とし、株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を消滅会社とする吸収合併により行い、社名をジェイ・ワイテックス株式会社に変更した。その結果、当社の議決権比率は55%となった。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社	合計
取得原価	212千円	3,133,606千円	3,133,819千円
発行株式数	500株	7,363,136株	7,363,636株



4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額

(1) 合併比率

会社名	興国鋼線索株式会社	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社
合併比率	1	0.00000049834	37.01909976679

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関による評価をベースに三社間で協議

(3) 割当株式数

株式会社メタックスの株主に対して保有する普通株式1,003,338,778株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式500株を割り当て、関東鋼線株式会社の株主に対して保有する普通株式198,901株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式7,363,136株を割り当てた。

(4) 評価額 3,133,819千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 1,052,789千円

(2) 発生原因

株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものである。

(3) 償却方法及び期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産	5,737,920千円
固定資産	5,371,655千円
資産合計	11,109,576千円

負債の額

流動負債	7,677,416千円
固定負債	1,351,129千円
負債合計	9,028,546千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	799.06円	1株当たり純資産額	761.90円
1株当たり当期純利益	33.21円	1株当たり当期純利益	10.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,687,853	504,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,687,853	504,515
期中平均株式数(株)	50,821,893	50,393,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(株)	1,251,904	
(うち新株予約権)	(11,686)	( )
(うち新株予約権付社債)	(1,240,218)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日亜鋼業株式会社	2008年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 8月9日	525,000			なし	平成20年 8月12日
合計			525,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	2,000,000	0.93	
一年以内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,526,000	1.224	
一年以内返済予定のリース債務		1,989		
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	9,200,000	8,974,000	1.173	平成22年9月30日～ 平成26年2月28日
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)		6,797		平成20年8月6日～ 平成25年8月5日
その他有利子負債				
合計	11,600,000	12,508,786		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	5,334,000	2,000,000	640,000
リース債務	1,989	1,989	1,989	828

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,978,117	8,860,161	8,830,749	7,155,801
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	597,739	443,232	164,434	355,164
四半期純利益金額 (千円)	363,017	255,569	130,888	244,960
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.17	5.06	2.60	4.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,758,549	2,526,694
受取手形	4,005,491	3,579,897
売掛金	* 2 2,603,113	* 2 2,272,555
有価証券	502,036	722,323
製品	4,942,437	5,127,943
仕掛品	4,445	-
原材料	789,893	-
貯蔵品	23,685	-
原材料及び貯蔵品	-	968,174
前払費用	20,704	20,582
繰延税金資産	100,465	86,864
未収入金	34,129	46,743
関係会社短期貸付金	-	50,000
立替金	* 2 342,549	* 2 144,912
その他	1,137	976
貸倒引当金	4,400	3,857
流動資産合計	19,124,239	15,543,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,409,894	4,260,887
構築物（純額）	336,652	357,616
機械及び装置（純額）	1,877,763	1,767,101
車両運搬具（純額）	6,586	3,810
工具、器具及び備品（純額）	99,669	72,932
土地	2,955,763	2,955,763
リース資産（純額）	-	8,210
建設仮勘定	173,857	3,079
有形固定資産合計	* 1 9,860,188	* 1 9,429,400
無形固定資産		
ソフトウェア	120,928	91,024
特許権	836	-
その他	5,493	5,070
無形固定資産合計	127,258	96,095

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,520,575	13,605,223
関係会社株式	4,046,000	2,856,000
従業員に対する長期貸付金	3,578	3,483
関係会社長期貸付金	1,483,556	1,165,233
長期前払費用	63,478	44,705
繰延税金資産	343,507	799,093
長期預金	700,000	400,000
保険積立金	1,131,334	1,256,135
その他	162,409	376,007
貸倒引当金	28,200	28,000
投資その他の資産合計	20,426,240	20,477,883
<b>固定資産合計</b>	<b>30,413,687</b>	<b>30,003,378</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,537,927</b>	<b>45,547,191</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,158,136	1,928,578
買掛金	1,210,773	707,776
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	525,000	-
未払金	437,957	333,210
未払費用	122,669	113,604
未払法人税等	411,993	362,711
未払消費税等	28,712	47,345
前受金	10,585	6,676
預り金	15,371	14,474
賞与引当金	105,112	70,353
設備関係支払手形	399,765	61,299
流動負債合計	5,626,076	3,846,030
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,100,000	6,000,000
退職給付引当金	646,005	591,537
役員退職慰労引当金	150,340	150,288
その他	99,657	396,290
固定負債合計	6,996,002	7,138,116
<b>負債合計</b>	<b>12,622,079</b>	<b>10,984,147</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	11,659,226	12,159,226
繰越利益剰余金	3,278,065	2,642,088
利益剰余金合計	15,592,423	15,456,446
自己株式	599,738	633,822
株主資本合計	36,600,786	36,430,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,693	1,567,608
繰延ヘッジ損益	34,632	300,071
評価・換算差額等合計	315,061	1,867,680
純資産合計	36,915,847	34,563,044
負債純資産合計	49,537,927	45,547,191

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,536,490	18,703,873
売上原価		
製品期首たな卸高	4,561,661	4,942,437
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 11,077,314	<sup>3</sup> 10,290,273
当期製品仕入高	4,232,834	4,709,303
他勘定受入高	<sup>1</sup> 166,836	<sup>1</sup> 122,537
合計	20,038,646	20,064,552
他勘定振替高	<sup>2</sup> 96,841	<sup>2</sup> 61,899
製品期末たな卸高	4,942,437	5,127,943
売上原価合計	<sup>8</sup> 14,999,367	<sup>8</sup> 14,874,709
売上総利益	3,537,122	3,829,164
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,346	7,208
運搬費	895,689	797,971
役員報酬	99,188	108,581
従業員給料	377,675	427,257
賞与引当金繰入額	35,531	28,490
退職給付費用	16,674	17,322
役員退職慰労引当金繰入額	18,387	18,992
減価償却費	29,406	44,451
その他の経費	457,031	497,060
販売費及び一般管理費合計	1,949,930	1,947,336
営業利益	1,587,192	1,881,827
営業外収益		
受取利息	62,563	66,744
有価証券利息	269,980	200,092
受取配当金	172,517	162,312
有価証券売却益	248,317	77,667
受取賃貸料	15,274	12,491
雑収入	44,154	20,453
営業外収益合計	812,807	539,761
営業外費用		
支払利息	71,853	72,711
支払手数料	11,616	11,616
雑支出	16,691	3,757
営業外費用合計	100,161	88,084
経常利益	2,299,838	2,333,504

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 74,551	4 185
投資有価証券売却益	-	32,652
補助金収入	-	11,928
特別利益合計	74,551	44,766
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 9,535	5 18,554
有価証券売却損	-	7 1,591
有価証券評価損	6 666,398	6 1,578,761
過年度役員退職慰労引当金繰入額	312,763	-
その他	19,381	106,530
特別損失合計	1,008,079	1,705,438
税引前当期純利益	1,366,309	672,832
法人税、住民税及び事業税	809,500	499,000
法人税等調整額	271,329	226,282
法人税等合計	538,170	272,717
当期純利益	828,139	400,114



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			7,943,317	71.7		7,195,809	69.9
労務費			1,180,638	10.7		1,015,823	9.9
経費							
外注加工費		297,651			196,834		
電力料		283,281			270,613		
減価償却費		856,714			774,505		
その他		516,418	1,954,066	17.6	832,241	2,074,194	20.2
当期総製造費用			11,078,021	100.0		10,285,828	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,737			4,445	
合計			11,081,759			10,290,273	
期末仕掛品たな卸高			4,445				
当期製品製造原価			11,077,314			10,290,273	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	69,581千円	42,334千円
退職給付費用	33,877千円	30,722千円
役員退職慰労引当金 繰入額	5,789千円	4,165千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,700,068	10,720,068
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行された 転換社債含む。）の行使による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	10,720,068	10,720,068
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,868,032	10,888,032
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行され た転換社債含む。）の行使による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	10,888,032	10,888,032
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,868,032	10,888,032
当期変動額		
新株予約権（旧商法に基づき発行され た転換社債含む。）の行使による増加	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	10,888,032	10,888,032
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	655,131	655,131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,131	655,131
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,710,000	11,659,226
当期変動額		
剰余金の配当	50,773	-
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	50,773	500,000
当期末残高	11,659,226	12,159,226
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,821,080	3,278,065
当期変動額		
剰余金の配当	355,786	404,789
別途積立金の積立	-	500,000
当期純利益	828,139	400,114
自己株式の処分	15,368	5,602
自己株式の消却	-	125,700
当期変動額合計	456,984	635,976
当期末残高	3,278,065	2,642,088

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,186,212	15,592,423
当期変動額		
剰余金の配当	406,560	404,789
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	828,139	400,114
自己株式の処分	15,368	5,602
自己株式の消却	-	125,700
当期変動額合計	406,210	135,976
当期末残高	15,592,423	15,456,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	496,326	599,738
当期変動額		
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	68,802	21,303
自己株式の消却	-	125,700
当期変動額合計	103,412	34,084
当期末残高	599,738	633,822
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,257,987	36,600,786
当期変動額		
新株予約権(旧商法に基づき発行された 転換社債含む。)の行使による増加	40,000	-
剰余金の配当	406,560	404,789
当期純利益	828,139	400,114
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	53,434	15,701
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	342,798	170,061
当期末残高	36,600,786	36,430,725
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,005,214	349,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	2,655,520	1,917,302
当期変動額合計	2,655,520	1,917,302
当期末残高	349,693	1,567,608
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	181,120	34,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	215,752	265,439
当期変動額合計	215,752	265,439
当期末残高	34,632	300,071
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,186,334	315,061

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871,272	2,182,741
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,871,272</b>	<b>2,182,741</b>
当期末残高	315,061	1,867,680
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,444,322	36,915,847
<b>当期変動額</b>		
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	40,000	-
剰余金の配当	406,560	404,789
当期純利益	828,139	400,114
自己株式の取得	172,214	181,088
自己株式の処分	53,434	15,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871,272	2,182,741
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,528,474</b>	<b>2,352,803</b>
当期末残高	36,915,847	34,563,044

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法  4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用している。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,420千円それぞれ減少している。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a) 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっている。 c) 平成19年4月1日以後に取得したものは、定額法によっている。 建物以外 a) 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっている。 b) 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 20年～47年 機械装置 7年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が7,081千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,123千円減少している。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 20年～47年 機械及び装置 6年～10年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却する方法によっている。この変 更により、売上総利益が30,105千円減少し、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,217千円 減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としてい たが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直 しを行い、6～10年に変更している。これにより、当事 業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が50,231千円 それぞれ減少し、税引前当期純利益が51,284千円減少 している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し回収 不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に より計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、 役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を 計上していない。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当 事業年度末において発生していると認められる額 を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)』が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労引当金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものである。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額のうち、4,394千円を売上原価に、18,387千円を販売費及び一般管理費に計上している。また、過年度分相当額312,763千円を特別損失に計上し、当事業年度の退職者に係る支出額186,600千円を当該引当金の目的取崩しとして処理している。その結果、従来の方法に比べて売上総利益が4,394千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,781千円、税引前当期純利益が148,945千円減少している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしている。</p>	<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。この変更による当事業年度の損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ935,934千円、32,240千円である。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,834,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,454,655千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 598,623千円 立替金 339,547千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 554,437千円 立替金 128,361千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 42,238千円 賃貸売上原価 69,351千円	1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 23,590千円 賃貸売上原価 81,702千円
2 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 38,352千円 加工先有償支給分 17,144千円	2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。 たな卸資産処分損 21,233千円 加工先有償支給分 12,044千円
3 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる 研究開発費 122,666千円	3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 57,145千円
4 固定資産売却益の主なもの次は次のとおりである。 土地 74,551千円	4 固定資産売却益の主なもの次は次のとおりである。 機械及び装置 185千円
5 固定資産除売却損の主なもの次は次のとおりである。 機械及び装置 6,091千円	5 固定資産除売却損の主なもの次は次のとおりである。 機械及び装置 17,650千円
6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 666,398千円	6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 1,578,761千円
7	7 有価証券売却損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 1,591千円
8	8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 12,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,188	398	164	1,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24千株

市場買付による増加 374千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

新株予約権の権利行使による減少 159千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,421	685	351	1,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

市場買付による増加 655千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 11千株

新株予約権の権利行使による減少 40千株

自己株式の消却による減少 300千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,151</td> <td>15,139</td> <td>8,988</td> <td>29,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>858</td> <td>7,774</td> <td>7,773</td> <td>16,406</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,293</td> <td>7,364</td> <td>1,215</td> <td>12,872</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	15,139	8,988	29,278	減価償却 累計額 相当額	858	7,774	7,773	16,406	期末残高 相当額	4,293	7,364	1,215	12,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,151</td> <td>8,299</td> <td>3,240</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,717</td> <td>3,734</td> <td>2,565</td> <td>8,016</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,434</td> <td>4,564</td> <td>675</td> <td>8,674</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690	減価償却 累計額 相当額	1,717	3,734	2,565	8,016	期末残高 相当額	3,434	4,564	675	8,674
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	5,151	15,139	8,988	29,278																																					
減価償却 累計額 相当額	858	7,774	7,773	16,406																																					
期末残高 相当額	4,293	7,364	1,215	12,872																																					
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690																																					
減価償却 累計額 相当額	1,717	3,734	2,565	8,016																																					
期末残高 相当額	3,434	4,564	675	8,674																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,198千円	1年超	8,674千円	合計	12,872千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,058千円	1年超	5,615千円	合計	8,674千円																												
1年以内	4,198千円																																								
1年超	8,674千円																																								
合計	12,872千円																																								
1年以内	3,058千円																																								
1年超	5,615千円																																								
合計	8,674千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,192千円	減価償却費相当額	5,192千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,514千円	減価償却費相当額	3,514千円																																
支払リース料	5,192千円																																								
減価償却費相当額	5,192千円																																								
支払リース料	3,514千円																																								
減価償却費相当額	3,514千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。																																								
	ファイナンス・リース取引																																								
	1 リース資産の内容																																								
	・有形固定資産 本社における社用車(車両運搬具)である。																																								
	2 リース資産の減価償却の方法																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,717千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,191千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,098千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,248千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">215,084千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,710千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,386千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,973千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">343,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,973千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	賞与引当金	42,717千円	未払事業税	36,191千円	製品(横持費用)	4,894千円	ソフトウエア	175千円	退職給付引当金	262,536千円	役員退職慰労引当金	61,098千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,248千円	投資有価証券	215,084千円	繰延ヘッジ損益	23,710千円	その他	23,728千円	繰延税金資産小計	683,386千円	繰延税金資産合計	683,386千円	その他有価証券評価差額金	239,412千円	繰延税金負債合計	239,412千円	繰延税金資産の純額	443,973千円	流動資産 - 繰延税金資産	100,465千円	固定資産 - 繰延税金資産	343,507千円	繰延税金資産の純額	443,973千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,985千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,062千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">489,090千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">636,919千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">765,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,099千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,958千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,864千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,958千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	28,584千円	未払事業税	34,985千円	製品(横持費用)	3,340千円	退職給付引当金	240,341千円	役員退職慰労引当金	61,062千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,931千円	投資有価証券	489,090千円	その他有価証券評価差額金	636,919千円	繰延ヘッジ損益	121,919千円	その他	26,744千円	繰延税金資産小計	1,655,919千円	評価性引当額	765,819千円	繰延税金資産合計	890,099千円	前払年金費用	4,141千円	繰延税金負債合計	4,141千円	繰延税金資産の純額	885,958千円	流動資産 - 繰延税金資産	86,864千円	固定資産 - 繰延税金資産	799,093千円	繰延税金資産の純額	885,958千円
賞与引当金	42,717千円																																																																										
未払事業税	36,191千円																																																																										
製品(横持費用)	4,894千円																																																																										
ソフトウエア	175千円																																																																										
退職給付引当金	262,536千円																																																																										
役員退職慰労引当金	61,098千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	13,248千円																																																																										
投資有価証券	215,084千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	23,710千円																																																																										
その他	23,728千円																																																																										
繰延税金資産小計	683,386千円																																																																										
繰延税金資産合計	683,386千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	239,412千円																																																																										
繰延税金負債合計	239,412千円																																																																										
繰延税金資産の純額	443,973千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	100,465千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	343,507千円																																																																										
繰延税金資産の純額	443,973千円																																																																										
賞与引当金	28,584千円																																																																										
未払事業税	34,985千円																																																																										
製品(横持費用)	3,340千円																																																																										
退職給付引当金	240,341千円																																																																										
役員退職慰労引当金	61,062千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	12,931千円																																																																										
投資有価証券	489,090千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	636,919千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	121,919千円																																																																										
その他	26,744千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,655,919千円																																																																										
評価性引当額	765,819千円																																																																										
繰延税金資産合計	890,099千円																																																																										
前払年金費用	4,141千円																																																																										
繰延税金負債合計	4,141千円																																																																										
繰延税金資産の純額	885,958千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	86,864千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	799,093千円																																																																										
繰延税金資産の純額	885,958千円																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.07円	1株当たり純資産額	691.26円
1株当たり当期純利益	16.29円	1株当たり当期純利益	7.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	828,139	400,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	828,139	400,114
期中平均株式数(株)	50,821,893	50,393,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(株)	1,251,904	
(うち 新株予約権)	(11,686)	( )
(うち 新株予約権付社債)	(1,240,218)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)池田銀行第二種優先株式	500,000	2,000,000
		(株)池田銀行	167,187	693,826
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	983,620	468,203
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	350,350
		ダイソー(株)	1,000,000	215,000
		石油資源開発(株)	39,100	155,227
		合同製鐵(株)	570,000	137,370
		モリ工業(株)	629,000	135,235
		(株)あおぞら銀行	976,000	105,408
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	98,412
		その他 81銘柄	6,044,697	1,969,613
		小計	12,325,104	6,328,644
計		12,325,104	6,328,644	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
有価証券	その他有価証券	社債 三菱自動車工業(株)債	300,000	299,880	
		その他 2銘柄	200,000	200,630	
		ユーロ円債 ドイツ銀行債	200,010	122,853	
		その他 3銘柄	253,940	98,959	
		小計	953,950	722,323	
投資有価証券	その他有価証券	転換社債型新株予約権付社債 住友軽金属工業(株)	270,000	264,837	
		転換社債型新株予約権付社債 ダイソー(株)	130,000	113,815	
		その他 1銘柄	50,000	43,500	
		社債 (株)神戸製鋼所債	200,000	211,210	
		社債 コバレントマテリアル(株)債	200,000	178,940	
		社債 エルピーダメモリ(株)債	200,000	172,400	
		社債 (株)日本航空債	200,000	155,840	
		その他 17銘柄	1,700,000	1,591,455	
		ユーロ円債 大和証券エスエムピーシー(株)債	504,052	343,749	
		ユーロ円債 ビー・エヌ・ピー・パリバ債	300,000	248,461	
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	300,000	204,761	
		ユーロ円債 みずほインターナショナル債	200,000	199,846	
		ユーロ円債 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ債	250,000	127,115	
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	125,464	
		ユーロ円債 シルフリミテッド債	150,000	123,360	
		ユーロ円債 シティグループ インク債	200,000	119,296	
		その他 27銘柄	2,454,886 1,500,000 南アフリカランド	1,702,999	
		小計	7,508,938 1,500,000 南アフリカランド	5,927,051	
		計		8,462,888 1,500,000 南アフリカランド	6,649,374

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	証券投資信託( 4 銘柄)	18,859口 119,243
		商品投資信託( 2 銘柄)	400,000 18,395口 651,212
		投資事業有限責任組合及び これに類する組合( 4 銘柄)	28口 579,071
		小計	400,000 37,282口 1,349,527
計		400,000 37,282口	1,349,527



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,755,218	122,210		7,877,428	3,616,541	271,217	4,260,887
構築物	1,020,757	74,614	3,080	1,092,292	734,676	52,789	357,616
機械及び装置	9,236,721	386,347	256,357	9,366,712	7,599,610	477,235	1,767,101
車両運搬具	46,043			46,043	42,233	2,776	3,810
工具、器具及び備品	506,461	28,231	1,430	533,262	460,330	54,925	72,932
土地	2,955,763			2,955,763			2,955,763
リース資産		9,473		9,473	1,263	1,263	8,210
建設仮勘定	173,857	688,988	859,767	3,079			3,079
有形固定資産計	21,694,823	1,309,866	1,120,634	21,884,055	12,454,655	860,208	9,429,400
無形固定資産							
ソフトウェア	618,978	10,000		628,978	537,953	39,904	91,024
特許権	20,000			20,000	20,000	836	
利用権	6,410			6,410	1,339	423	5,070
無形固定資産計	645,388	10,000		655,388	559,293	41,163	96,095
長期前払費用	63,478	190	18,963	44,705			44,705

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社第二工場伸線建屋改修	67,090千円
建物	第三・四倉庫建屋改修	52,920千円
構築物	第三・四倉庫土間改修	46,560千円
機械及び装置	本社第二工場伸線製造設備	169,131千円
機械及び装置	本社第二工場第一加工平線 圧延製造設備	184,380千円
機械及び装置	本社第一工場めっき製造設備	200,316千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,600	4,557		5,300	31,857
賞与引当金	105,112	70,353	105,112		70,353
役員退職慰労引当金	150,340	23,158	23,210		150,288

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	646
預金	
当座預金	55,164
普通預金	1,812
通知預金	2,478,000
定期預金	101,400
小計	2,526,048
合計	2,526,694

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	508,783
日鐵商事(株)	397,934
小林産業(株)	264,917
(株)メタルワン建材	261,956
阪和興業(株)	240,498
その他	1,905,808
合計	3,579,897

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	996,663
5月	1,159,689
6月	1,029,885
7月	393,659
合計	3,579,897

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日実業(株)	334,204
ジェイ ワイテックス(株)	316,603
日亜企業(株)	203,718
フルサト工業(株)	199,575
東京製鋼(株)	190,015
その他	1,028,437
合計	2,272,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,603,113	19,581,558	19,912,116	2,272,555	89.756	45.441

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	913,367
硬鋼線材製品	193,244
鋳螺製品	2,108,961
亜鉛・着色鉄板製品	34,028
特殊加工品製品	1,795,776
建材製品	80,554
その他	2,009
合計	5,127,943

ホ．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
普通線材	354,559
硬鋼線材	190,514
亜鉛	261,609
その他の副原料	129,249
梱包材料	21,498
工作材料等	10,741
合計	968,174

固定資産

イ．土地

相手先	金額(千円)
賃貸用不動産	1,426,322
茨城工場	862,135
本社工場	589,636
大阪工場	71,196
社宅等の厚生施設	4,708
本社事務所	1,765
合計	2,955,763

ロ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,315,000
ジェイ-ワイテックス(株)	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
太陽メッキ(株)	50,000
日亜機電(株)	30,000
日亜物産(株)	30,000
日亜企業(株)	10,000
合計	2,856,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	777,741
合鐵産業(株)	201,035
大阪亜鉛工業(株)	77,688
(株)サカイテック	77,023
(株)小野製作所	69,188
その他	725,900
合計	1,928,578

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	666,637
5月	584,345
6月	518,496
7月	155,738
8月	
9月	3,360
合計	1,928,578

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	256,461
合鐵産業(株)	79,765
ジェイ-ワイテックス(株)	71,721
日鐵商事(株)	58,483
メタルワン(株)	48,525
その他	192,818
合計	707,776

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柄谷工務店	36,645
白山商事(株)	11,760
三浦工業(株)	4,725
糸川産業(株)	2,835
石橋鉄工(株)	2,257
その他	3,076
合計	61,299

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	20,769
5月	
6月	735
7月	36,960
8月	2,835
合計	61,299

固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	470,000
(株)南都銀行	680,000
(株)肥後銀行	680,000
(株)山口銀行	680,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	680,000
(株)中国銀行	550,000
(株)滋賀銀行	450,000
(株)東邦銀行	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	6,000,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書	事業年度 (第57期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月5日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書	事業年度 (第57期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月11日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月8日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(15) 四半期報告書	事業年度 (第57期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月4日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月8日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月12日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 脇田 勝裕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の引当金の計上基準に記載されているとおり、会社の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 脇田 勝裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑本 義孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。